

1. 概要

政治不信の増大、経済の停滞、社会的閉塞感の蔓延と未だ危機的状況を脱せない状況が継続する中、IMFからの追加支援に解決の糸口を見出したいドゥアルデ政権は、IMFとの交渉開始の条件とされた破産法の修正及び経済攪乱法の破棄を形式的には実現し、財政赤字削減に関する各州との個別財政協定を進展させた。しかし、その内容は、IMFを満足させるに十分なものとは断言できず、他方、右条件達成の過程で、ペロン党内の一部及び急進党の多数が反対の意を表明し実現が危ぶまれると、ドゥアルデ大統領は辞任をほのめかすなど、政権の支持基盤が大きく揺れている。

外交面では、中南米・EU首脳会談を利用してを各国から具体的な経済的支援を取り付けようと試みたが、会談したアスナール西首相及びベルルスコーニ伊首相は二国間レベルでの経済支援を協議する前にIMFと合意に至ることであるが必要である旨応答した。

2. 内政

(1) 内閣改造

2日、カピタニッチ首相、ガブリエリ内務大臣及びアタナソフ労働大臣の後任人事が確定し、3日就任した。なお、今回の人事は当初、有力州知事の入閣を目論んでいたが失敗し、結局、議会と労組との関係改善を念頭に選定された。

(イ) アタナソフ首相 (ペロン党)

労組出身。若い時にペロン党に入党し、青年部ブエノス・アイレス州支部代表として頭角をあらわした。ドゥアルデ大統領とは一度袂を分かちながらも、現在は良好な関係を保っており、政権発足時には労働大臣に任命された。

(ロ) ホルヘ・ルベン・マツキン内務大臣 (ペロン党)

下院議員(5期目)。過去、ラ・パンパ州経済大臣、ペロン党下院議員団団長、内務副大臣を務めた。特に、議員一年目から予算・財務委員会の委員、過去2度にわたって委員長を務めるなど、ペロン党内では予算関係のスペシャリスト。ドゥアルデ政権となってから特に議会と政府の調整役を担っていた。

(ハ) グラシエラ・カマーニョ労働大臣 (ペロン党)

労組出身の下院議員。議員立法数が際立っており、議員間での評価は高い。但し夫が悪評のバリオヌエボ上院議員(ペロン党、労組出身)であり、常に彼の存在が見え隠れしている。

(2) 「サンタ・ロサ宣言」

27日、ラ・パンパ州においてドゥアルデ大統領とペロン党州知事との会合が行われた。ドゥアルデ大統領の目的は、IMFとの合意に必要な「14項目」の内、最優先課題であった経済攪乱法の破棄及び財政赤字削減に関する各州との財政協定が順調に進展しないことを

危惧し、ペロン党州知事の政治的支持を取り付けることであった。会合の結果、「サンタ・ロサ宣言」にドゥアルデ大統領と大多数のペロン党州知事（サンタ・クルス州知事及びサン・ルイス州知事は除く）が署名した。同宣言において、州知事がドゥアルデ大統領への全面的支持を表明すると同時に、経済攪乱法の破棄、財政協定の署名及び預金引出制限解除に向けての措置を講ずることを確認し、ドゥアルデ大統領はこれらを1週間で実施する旨述べた。

（3）急進党

（イ） ロサス党首（チャコ州知事）は6日、政府の経済政策を批判した。

（ロ） 急進党の65名の下院議員は8日、コミュニケを発出し、政府の経済政策及び急進党のブエノス・アイレス州勢力がドゥアルデ政権を支持していることを批判した。

（ハ） ロサス党首は23日、ドゥアルデ大統領と会談し、制度的には大統領を支持するが、政治的には独立していると伝えた。具体的には議会での法案審議（とりわけ上院の経済攪乱法破棄案）に関し、採決に必要な定足数を達するために急進党は出席するが、採決に際してはペロン党と常に同調することではなく独自に判断することを意味する。

（4）社会保障政策

政府は17日より、身体に障害を抱える者や18歳までの子供のいる失業中の世帯主、失業中の若者、年金を受給していない60歳以上の者に対して15日までに登録し（120万人）、許可された対象者（105万人）に対して、月額150ペソ（実際は全額レコップ債）を生活補助として給付し始めた。政府は、支給の透明性を高めるためにNGO、労組等が参加する特別委員会を設置したが、一部地域では二重支給等を告発し、その効果を疑問視する声が上がった。

（5）最高裁判所の弾劾審理

下院司法弾劾審理委員会は16日、報告書の採決を行い、賛成多数で可決した。同報告書では、職務上の不適切な遂行等の理由により最高裁判所判事すべての9名の罷免を勧告している。

（6）社会騒擾

（イ） 全国ピケテータ連合と道路封鎖を組織するCCCは、食糧配給及び社会保障計画の充実等を求めてブエノス・アイレス州を中心に全国各地で組織的に道路封鎖を実施した。

（ロ） 労働総同盟（CGT）分派は22日正午より、政府の経済政策及びIMFに抗議して12時間ストライキを実施し、15時に五月広場にて抗議集会を実施した。今回は、ドゥアルデ政権となって初めてのストライキにあたるが、参加者は主催者側の発表では7000人、警察のでは5000人と小規模であった。

（ハ） 左派系労組であるCTA（主に公務員、教職員、航空労組）と道路封鎖を組織するCCCとが29日、IMFとの協調路線を今後維持するかどうかを住民に問うための住民投票実施を求めて主要都市へ通じる幹線道路を封鎖した。政治的にはARI及び左派勢力の一部から

支持を得た。

(7) 経営者団体

亜工業連盟 (UIA) の会長を務めていたデ・メンディグレン生産大臣が辞任したことからドゥアルデ政権への協力が失敗に終わったことで、28日新たな企業家団体として亜企業連合 (Asociacion Empresaria Argentina : AEA) が創設され、会長にペレス・コンパック・グループのオスカル・ヴィセンテ代表が就任した。加盟団体は、民族系及び外資系主要企業である。

(8) 軍

ドゥアルデ大統領は8日、ムグノロ統合参謀本部本部長、プリンソーニ陸軍長官、ステジャ海軍長官、バルベロ空軍長官と会談し、政治・経済状況に関し説明を行ったのと同時に、軍側から今年の活動概要、予算不足の問題、社会支援、制度・装備の改革案に関し説明を受けた。具体的には、軍人の56%が貧困ラインを下回っているとの指摘を受けた。

(9) 政府内人事

(イ) 3日、ラファエル・デルペッチョが農牧庁長官 (生産省) に就任した。

(ロ) 6日、ギジェルモ・ニールセンが金融長官 (経済省) に、ホルヘ・サルギーニが財務長官 (経済省) に、エドゥアルド・コーアンが通信長官 (経済省) に、カルロス・レオネが工業・商業・鉱業長官 (生産省) に就任した。

(ハ) 7日、ラバーニャ経済相が生産相を兼任することが正式に決定した。

(ニ) 8日、エンリケ・デボートが経済政策長官 (経済省、事実上の経済副大臣) に就任した。

(ホ) 9日、エドゥアルデ・ペレスが法律・技術担当長官 (経済省) に就任した。

(ヘ) 10日、アルトゥーロ・プリセリが州担当長官 (内務省) に就任した。

(ト) 14日、オラシオ・ペリコリが国立銀行総裁に就任した。

(チ) 16日、ノエミ・リアルが労働長官 (労働省、事実上の労働副大臣) に就任した。

3. 外交

(1) 第二回中南米・EU首脳会議

ドゥアルデ大統領は17日、中南米・EU首脳会議に出席した。同会議にて発出された「マドリッド宣言」の第18項では、亜の健全且つ包括的経済計画策定への支持が明記された。

(2) 西

第二回中南米・EU首脳会議に出席のため訪西中のドゥアルデ大統領は17日、アスナール首相と会談し、同首相はIMFと合意に至るためには、痛みを伴う厳しい判断を下す必要があり、それが亜にとって唯一の危機を脱する可能な方法であると述べるとともに、亜がIMFと合意に至れば、西はいかなる支援も行う用意がある旨明らかにした。また、同会談には、ルカウフ外相及びラバーニャ経済相が同席した。

(3) 伊

(イ) バチーニ伊外務次官が9日訪亜し、ルカウフ外務大臣との間で伊政府から亜に対する1億ユーロの融資に係る覚書を交わした。右融資の内、7500万ユーロは中小企業分野での雇用促進に、残りの2500万ユーロは公衆衛生分野で医薬品及び医療機器の購入に向けられる予定である。

(ロ) 訪西中のドゥアルデ大統領は17日、ベルルスコーニ伊首相と会談した。同会談でベルルスコーニ首相は、IMFと合意に至ることが前提であるとの条件を付しながらも、亜に対する支援を表明し、可能な限り早急に二国間での市場開放に向けた合意締結を約束するとともに、亜国債を保有している30万人の伊人投資家を代表して同国債の返済に関して懸念を表明した。また、同首相は11月に訪亜する意向を示した。

(ハ) ドゥアルデ大統領は20、21日の両日に伊を訪問し、チャンピ首相、カッシーニ下院議長、Jacques Diouf 国連食料農業機関代表等と会談した。また、ルカウフ外相は個別に、トレモンティ伊経済相と会談した。

(4) メルコスール

訪西中のドゥアルデ大統領は17日、メルコスール・EU首脳会談に出席した。同会談では、(i) 民主主義の擁護、テロリズム・麻薬取引の撲滅に向けた協力に関する合意、(ii) 関税、域内市場、マクロ経済協調、農業・衛生検疫の各分野における協力に関する合意、(iii) 企業活動を振興する目的で、関税、基準、規則、電気商取引の懸案事項に関する計画策定といった成果を得た。また、具体的に7月1日に伯で開催されるメルコスール・EU外相会合にて最重要議題である自由貿易交渉を開始することを決定した。

(5) 米国

パウエル国務長官は6日、第32回米州審議会において、亜が危機から脱出するためには、経済改革のみでは不十分であり、膨大な公的債務及び汚職の原因となっている政治的・制度的欠陥、政治化された司法制度、政府の不透明性とも向き合わなければならない旨述べた。

(6) 要人来訪

(イ) 来訪

3-5日 ロベルト・コチャリャン・アルメニア共和国大統領、ヴァルダン・オスカニアン同共和国外相

13日 エンリケ・イグレシアス IDB 総裁

30-31日 スロボダン・チャシュレ・マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国外相

(ロ) 往来

2日 ルカウフ外務大臣、ラゴス大統領及びソレダ・アルベアル外相と会談のためチリへ

16日 ヒネス・ゴンザレス・ガルシア厚生大臣、第55回世界保健機構総会に出

席のためジュネーブへ

16-19日 ドゥアルデ大統領、ルカウフ外務大臣及びラバーニャ経済大臣、第二回中南米・EU首脳会談に出席及びアスナール西首相及びベルルスコーニ伊首相と会談のため西へ

20、21日 ドゥアルデ大統領及びルカウフ外務大臣、チャンピ大統領等と会談のため伊へ

20-23日 ラバーニャ経済大臣、ケーラーIMF専務理事、クルーガーIMF副専務理事及びIDB、世銀関係者と協議するために米国へ

(7) 今後の主要日程

7月4、5日 フォックス・メキシコ大統領訪亜

7月4、5日 メルコスール首脳会議をブエノス・アイレスにて開催